

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 P & P ホールディングス

【英訳名】 P & P Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 室 正 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番10号

【電話番号】 03(3359)7580

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 田 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番10号

【電話番号】 03(3359)7580

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 田 利 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	6,145,985	6,513,531	26,155,773
経常利益 (千円)	78,093	44,096	546,778
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	42,127	119,631	273,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,984	116,383	279,594
純資産額 (千円)	3,278,440	3,290,014	3,513,587
総資産額 (千円)	5,901,741	5,925,502	6,108,555
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.92	11.11	25.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.88	-	25.23
自己資本比率 (%)	55.1	55.0	57.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済状況は、4月に消費税が5%から8%に増税されたものの、引き続き円安、株高の状況が続いており、企業収益は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような状況下における、当社グループのサービスに関わるマーケットの市況は以下のとおりであります。

SPDサービス事業領域

移動体通信業界におきましては、携帯電話大手各社の業績は好調に推移しております。また、新料金プランの導入等、利用者の獲得競争が激しさを増しており、販売支援に対するニーズは底固く推移しております。

家電業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動は予想よりも小さかったものの、本格的な回復までには至っておりません。

スーパーマーケット業界におきましては、全国各地で業界内の競争に加えて、業界を超えた競争が年々厳しさを増すと共に、業界再編に向けた動きが見られます。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、PB商品やコーヒー販売等に牽引され、大手各社の業績は好調に推移しており、人材に対するニーズは増加しております。

BYSサービス事業領域

主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、競争環境が引き続き厳しい状況である一方、コンビニエンスストア事業者向けサービスについては、コンビニ大手各社の好調な業績に支えられ、需要が拡大しております。

物流業界におきましては、インターネット通販業界の市場は引き続き拡大しており、ネットワーク拠点の拡大及び国際間輸送サービスの拡充等の動きも見られます。

食品製造業界につきましては、各社商品の拡販に力を入れ、売上高は堅調に推移しているものの、円安の状況が続き、海外調達仕入れコストが高止まっており収益率の改善までには至っておりません。

HRサービス事業領域

人材サービス業界におきましては、企業業績が好調であることから昨年11月より有効求人倍率が1.1倍 となり、より専門性が高い職種や人材に対するニーズが高まっております。

その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebサービス事業に関わるインターネット業界におきましては、引き続き市場規模は拡大しているものの、消費税増税後の反動が見られました。

このような状況下で当社グループは、当第1四半期連結累計期間における営業活動として、SP0サービス事業におきましては、これまでの販売現場における人的サービスだけにとどまらず、販促物の製作や商業施設の内装施工等のサービスを掛け合わせた販売現場を総合的に支援するサービスの展開を行ってまいりました。

BYSサービス事業におきましては、コンビニエンスストア大手の業績が好調であり、出店増加に伴う棚卸サービスのニーズが高まり、当社クライアントからの受注も順調に増加いたしました。また、全国の商品生産工場に対応するため、拠点進出を積極的に行い、新規案件の獲得に注力いたしました。

HRサービス事業におきましては、平成26年6月の有効求人倍率が1.1倍 となり、企業の多様化及び複雑化するニーズに対応できるようサービスを実施してまいりました。

WebSP0サービス事業におきましては、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の掲載商品の拡充と会員数の増加を推進すると共に、もにったーの会員基盤を活かしたマーケティングサービスの展開にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,513,531千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は45,502千円（前年同四半期比41.6%減）、経常利益は44,096千円（前年同四半期比43.5%減）となりました。また、平成26年8月1日に公表いたしましたとおり、連結子会社の一部事業の撤退を決定し、事業整理損として特別損失132,770千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は88,674千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益78,093千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SP0サービス事業

SP0サービス事業は、通信系クライアントの販促費が前年より減少いたしました。既存の事業だけに捉われず、積極的に新規分野での売上拡大に注力をいたしました結果、売上高は3,178,721千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業は、コンビニエンスストアの新規出店増加に伴う棚卸サービスの需要増加や通販市場の拡大に伴う物流拠点での軽作業が増加したことに加え、昨年6月から連結子会社化した株式会社ジャパンプロスタッフが通期で稼働した結果、売上高は2,262,366千円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業は、企業の多様化及び複雑化するニーズに対応できるようサービスを実施してまいりましたが、売上高は1,061,331千円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」の商品拡充と会員数の増加、会員基盤を活かしたマーケティングサービスを展開致しましたが、売上高は11,112千円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

注） 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(平成26年6月分)について」より

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,925,502千円となり、前連結会計年度と比べ183,052千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が343,969千円増加し、受取手形及び売掛金が485,754千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、2,635,487千円となり、前連結会計年度と比べ40,520千円増加いたしました。これは主に、未払金が120,333千円、未払消費税等が148,650千円、事業整理損失引当金が108,659千円増加し、買掛金が231,484千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、3,290,014千円となり、前連結会計年度と比べ223,573千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が227,324千円減少したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,956,500	10,956,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,956,500	10,956,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	10,956,500	—	1,385,227	—	553,758

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式10,768,500	107,685	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,956,500	—	—
総株主の議決権	—	107,685	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P & P ホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.70
計	—	187,200	—	187,200	1.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,550	2,248,520
受取手形及び売掛金	2,968,201	2,482,446
商品	35,751	26,527
仕掛品	17,326	8,032
繰延税金資産	52,938	43,094
前払費用	92,735	82,229
その他	28,763	35,725
貸倒引当金	3,273	2,905
流動資産合計	5,096,995	4,923,671
固定資産		
有形固定資産	173,154	174,770
無形固定資産		
のれん	37,370	26,832
その他	73,705	69,413
無形固定資産合計	111,076	96,245
投資その他の資産		
投資その他の資産	734,635	738,534
貸倒引当金	20,798	20,248
投資その他の資産合計	713,837	718,286
固定資産合計	998,067	989,302
繰延資産	13,491	12,528
資産合計	6,108,555	5,925,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,865	1,319,380
未払金	259,707	380,040
未払費用	117,875	126,451
未払法人税等	82,096	21,980
未払消費税等	207,067	355,718
預り金	92,390	80,149
賞与引当金	38,301	2,758
事業整理損失引当金	-	108,659
その他	23,876	15,076
流動負債合計	2,372,182	2,410,214
固定負債		
長期末払金	9,058	9,058
役員退職慰労引当金	211,737	211,737
退職給付に係る負債	4	-
その他	1,983	4,477
固定負債合計	222,784	225,273
負債合計	2,594,967	2,635,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,227	1,385,227
資本剰余金	553,758	553,758
利益剰余金	1,599,008	1,371,683
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,479,566	3,252,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	8,313
その他の包括利益累計額合計	5,084	8,313
新株予約権	8,739	9,242
少数株主持分	20,197	20,216
純資産合計	3,513,587	3,290,014
負債純資産合計	6,108,555	5,925,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	6,145,985	6,513,531
売上原価	5,153,586	5,510,747
売上総利益	992,398	1,002,784
販売費及び一般管理費	914,450	957,282
営業利益	77,948	45,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,390	1,180
その他	780	289
営業外収益合計	2,171	1,469
営業外費用		
支払利息	1,311	1,334
創立費償却	714	714
固定資産売却損	-	812
その他	-	13
営業外費用合計	2,026	2,875
経常利益	78,093	44,096
特別損失		
事業整理損	-	132,770
特別損失合計	-	132,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	78,093	88,674
法人税、住民税及び事業税	48,172	18,989
法人税等調整額	12,791	11,948
法人税等合計	35,380	30,937
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	42,712	119,612
少数株主利益	584	19
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	42,127	119,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	42,712	119,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,272	3,229
その他の包括利益合計	3,272	3,229
四半期包括利益	45,984	116,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,399	116,402
少数株主に係る四半期包括利益	584	19

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	17,501千円	15,860千円
のれんの償却額	15,883千円	10,538千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	107,693	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,140	1,747,316	1,213,015	12,513	6,145,985	6,145,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,173,140	1,747,316	1,213,015	12,513	6,145,985	6,145,985
セグメント利益	103,206	35,616	42,149	54	181,026	181,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,026
全社費用(注)	103,077
四半期連結損益計算書の営業利益	77,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「SP0サービス事業」及び「BYSサービス事業」セグメントにおいて、藤栄テクノサービス株式会社の株式取得により
のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第 1 四半期連結累計期間においては17,080千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SPOサービス 事業	BYSサービス 事業	HRサービス 事業	その他サー ビス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,178,721	2,262,366	1,061,331	11,112	6,513,531	6,513,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,178,721	2,262,366	1,061,331	11,112	6,513,531	6,513,531
セグメント利益又は損失()	73,667	58,739	21,057	373	153,091	153,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	153,091
全社費用(注)	107,589
四半期連結損益計算書の営業利益	45,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円92銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	42,127	119,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	42,127	119,631
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900	10,769,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円88銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,092	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社 P & P ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。